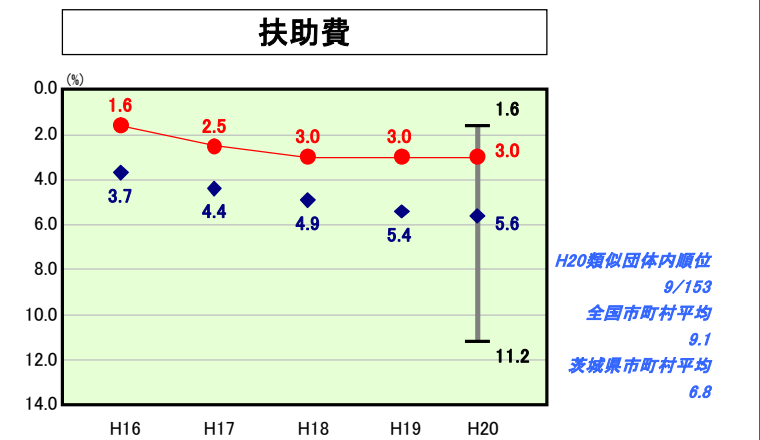
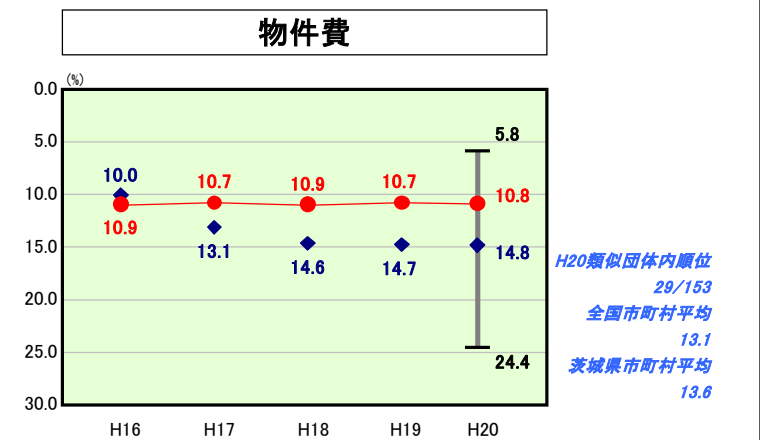
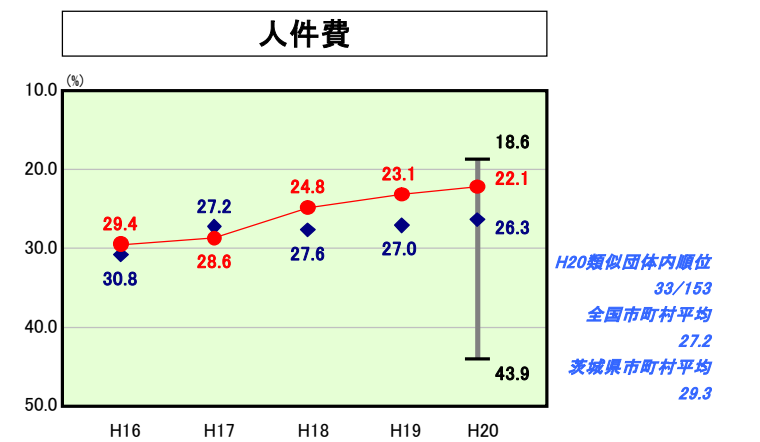
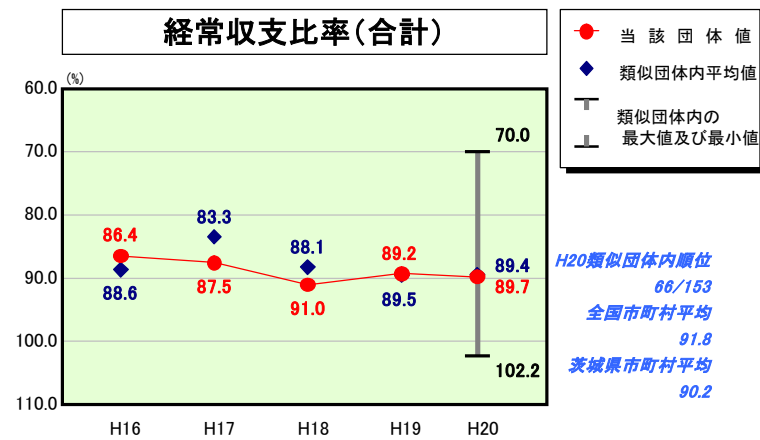
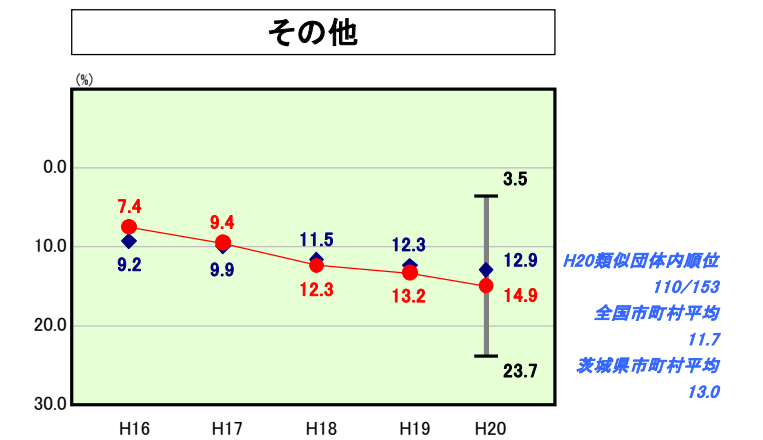
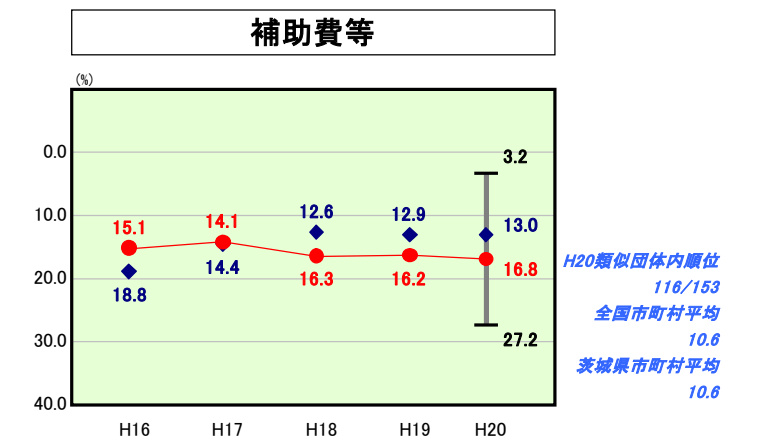
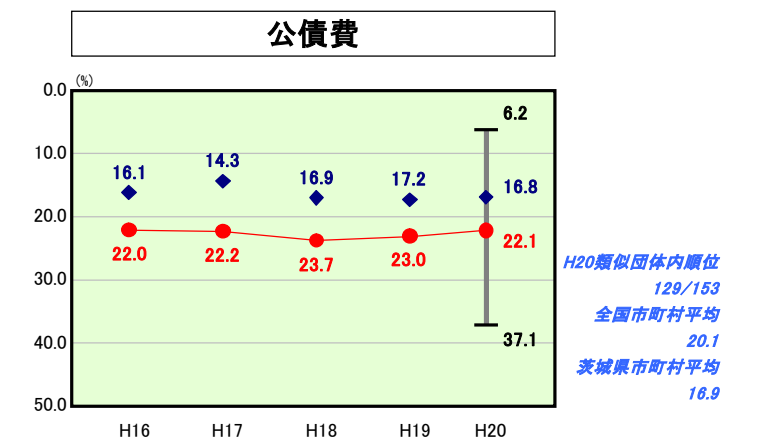
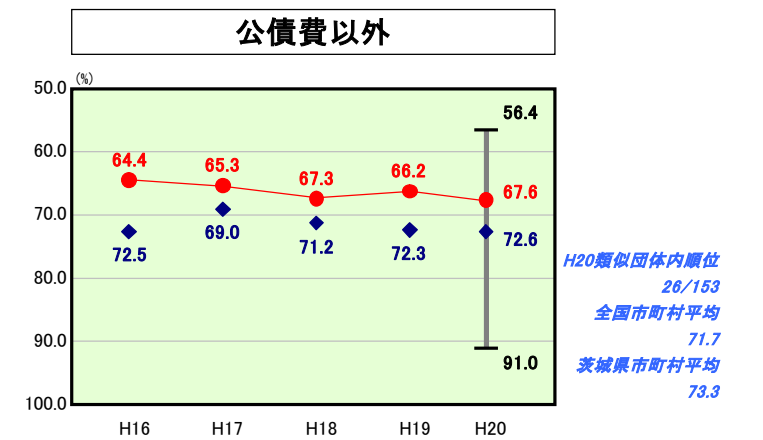
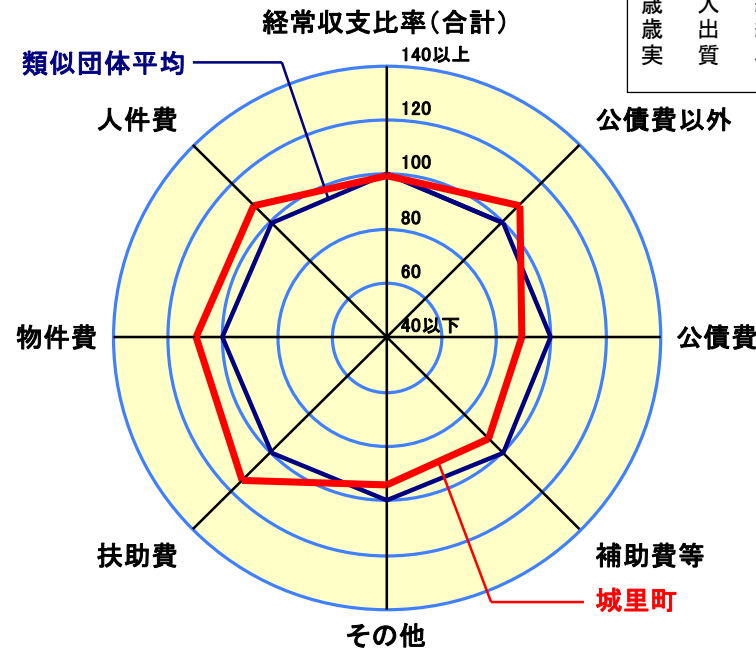


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	22,669人(H21.3.31現在)
面積	161.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,816,890千円
歳入総額	9,378,030千円
歳出総額	9,227,891千円
実質収支	90,398千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

**(人件費)** 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、その要因としてはごみ・尿処理業務を行う一部事務組合に人件費相当分を負担金として支出していることや、消防業務を水戸市へ委託していること等があげられる。また、特別職に対する給与等の削減や、勤奨退職の推進により職員数が減少したこと等があげられる。しかしながら、一部事務組合への人件費相当分の負担金の費用を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体を大きく上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費の更なる抑制と職員の適正な定員管理に努める。

**(物件費)** H17年2月の合併以降の推移は類似団体平均を下回る結果となっており、その要因としては、各施設の指定管理制度の導入による委託料の削減があげられる。また、臨時職員等の採用を控えることによる賃金の抑制、庁舎用物品の一元管理による需用費の抑制等もしている。今後も民間委託等の推進や委託事業の見直しを図り経費削減に努める。

**(扶助費)** 平成18年度より3.0ポイントと横ばいの比率を示し、類似団体よりは下回っているものの、当町の前年度決算額と比較すると、自立支援給付費や更正医療給付費などの医療扶助が大幅に増加している。当町の高齢化率は25%を超えているため扶助費増の要因の一つとも考えられるが、今後は資格審査等の適正な遂行により財政圧迫の要因とならないようその抑制に努める。

**(公債費)** 普通交付税の前年比3.8%増等により、経常一般財源も増加し、償還終了の起債も多いことから公債費は減少し、公債費に係る経常収支比率は減少に転じている。しかし、合併建設計画を円滑に遂行するため、合併特例債、水道事業一般会計出資債を発行しているため、類似団体に比べ5.3%上回っている。今後は合併特例債元金償還もはじまるので、普通建設事業等を十分精査し、新規発行債の抑制に努める。

**(補助費等)** 類似団体平均を3.8ポイント上回っている主な要因としては、開発公社に対する支援や水戸市消防への事務負担金等があげられる。また、今年度においては、水道未普及地域解消事業に伴う水道会計に対する補助金や一部事務組合への負担金、更には税源移譲による過誤納還付金の増加があったため、比率を上げる要因となってしまった。しかしながら、開発公社への支援及び水道未普及地域解消事業に関しては平成21年度で完了するため、補助費にかかる経常収支比率は下がる見込みである。

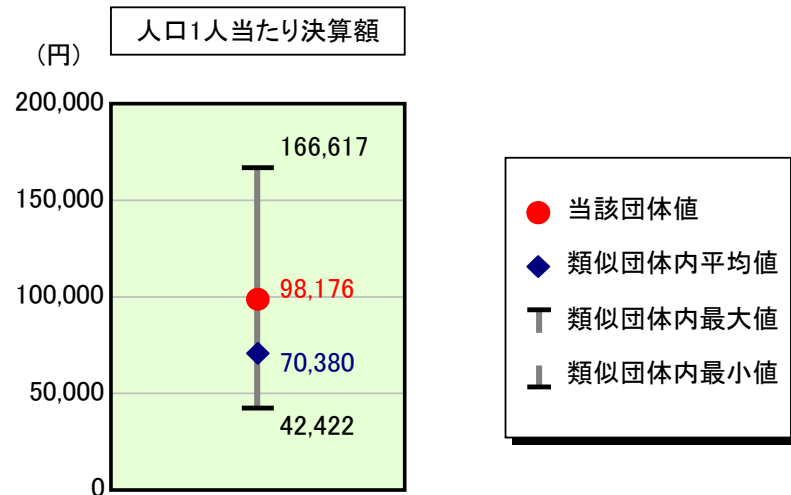
**【人件費及び人件費に準ずる費用】** 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】** 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業費】** 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が当町の対前年比で32.1%上昇している主な要因としては、町道改良事業費の増額やブロードバンドゼロ地域解消事業、常北中学校建設事業が開始されたこと等があげられる。中学校建設事業については平成23年度まで継続することから後年度に財政負担が集中しないよう事業費の調整に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



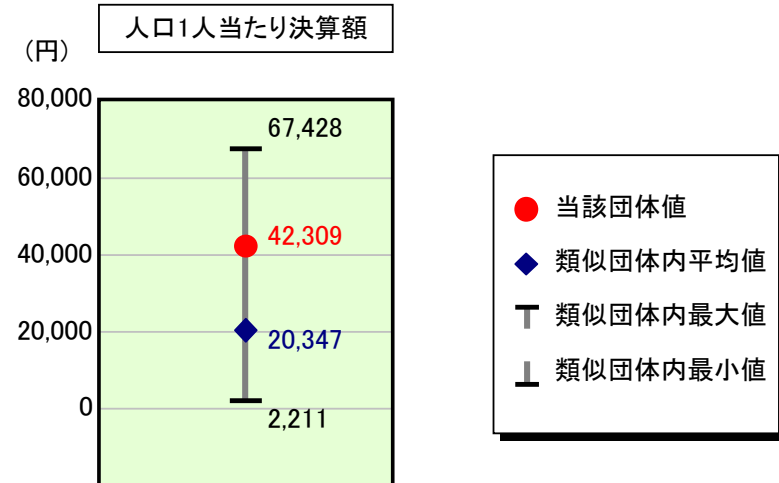
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,714,870	75,648	60,148	25.8
賃金(物件費)	27,974	1,234	4,385	▲ 71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	676,493	29,842	7,506	297.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,466	65	3,106	▲ 97.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,977	837	1,188	▲ 29.5
▲退職金	▲ 214,228	▲ 9,450	▲ 6,086	55.3
合計	2,225,552	98,176	70,380	39.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	6.73	0.59
ラスパイレス指数	96.1	96.1	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

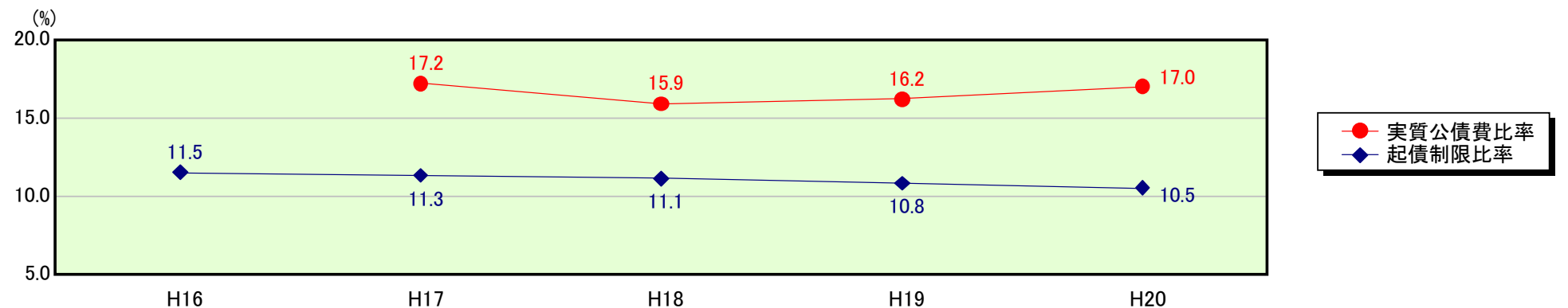


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,508,518	66,545	32,176	106.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	628,942	27,745	10,000	177.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,023	310	4,047	▲ 92.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,185,378	▲ 52,291	▲ 27,406	90.8
合計	959,105	42,309	20,347	107.9

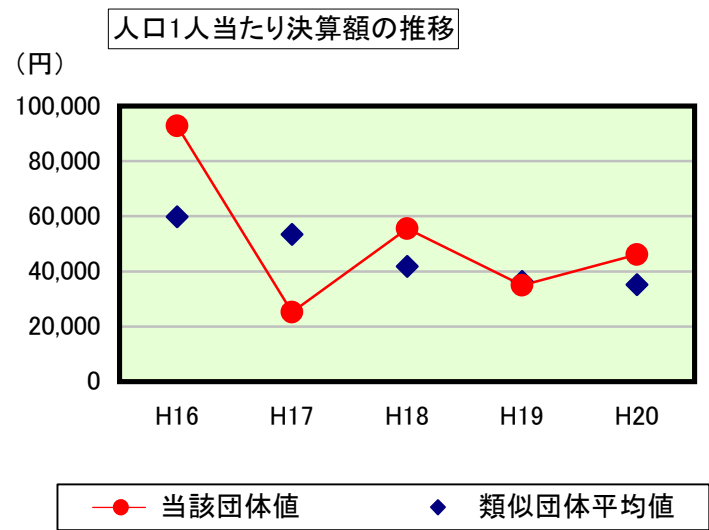
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,180,276	92,746	-	59,862	-	-
うち単独分	1,094,275	46,549	-	44,865	-	-
H17	589,822	25,202	▲ 72.8	53,398	▲ 10.8	▲ 62.0
うち単独分	361,853	15,461	▲ 66.8	34,793	▲ 22.4	▲ 44.4
H18	1,289,395	55,494	120.2	41,759	▲ 21.8	142.0
うち単独分	854,729	36,786	137.9	25,833	▲ 25.8	163.7
H19	803,603	34,950	▲ 37.0	36,358	▲ 12.9	▲ 24.1
うち単独分	761,062	33,100	▲ 10.0	21,039	▲ 18.6	8.6
H20	1,046,425	46,161	32.1	35,141	▲ 3.3	35.4
うち単独分	993,727	43,836	32.4	20,483	▲ 2.6	35.0
過去5年間平均	1,181,904	50,911	8.5	45,304	▲ 9.8	18.3
うち単独分	813,129	35,146	18.7	29,403	▲ 13.9	32.6